

令和 2年度予算見積調書

課室名：国際課

担当名：多文化共生・NGO担当

内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	日本語学習支援事業費		一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 3年度	根拠法令	日本語教育の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	061455 多文化共生と国際交流の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
日本語能力が十分でない外国人が生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、地域における日本語教育の基本方針を定めるとともに日本語教室の運営を支援するため教材の作成や学習指導者向け研修を実施する。			(1) 事業内容					
(1) 日本語教育検討会議 266千円			ア 日本語教育検討会議 266千円					
(2) 日本語教室支援事業 5,702千円			イ 日本語教室支援事業 5,702千円					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
(1) (県10/10)			ア 日本語教育検討会議の実施					
(2) (国1/2、県1/2)			日本語教育の推進に関する基本的な方針を定め、日本語教育の推進に県全体として取り組むため、行政、NGO、学識経験者等からなる会議を開催する。					
3 地方財政措置の状況			イ 日本語教室支援事業					
なし			① ネットワーク協議会の設置・運営					
			② 教材・カリキュラムの作成					
			③ ICTを活用した学習教材の普及啓発（システムは文化庁が開発）					
			④ 日本語教師等日本語学習支援者向け研修事業					
			・人材発掘のための入門講座					
			・経験者向けスキルアップ講座					
			⑤ 事業成果の公表					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(3) 事業効果					
			日本語能力が十分でない外国人の日本語学習を支援することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる、多文化共生の社会づくりを推進する。					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
			日本語教育に携わる民間団体やボランティアグループと連携して事業を実施する。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,968	国庫支出金					3,117	5,968
前年額	0						0	